

4 教育行政費

(1) 教育行政費の推移

(図24、表17)

教育行政費の総額は198億円で前年度に比べ5億円(2.7%)減少している。

図24 教育行政費の推移

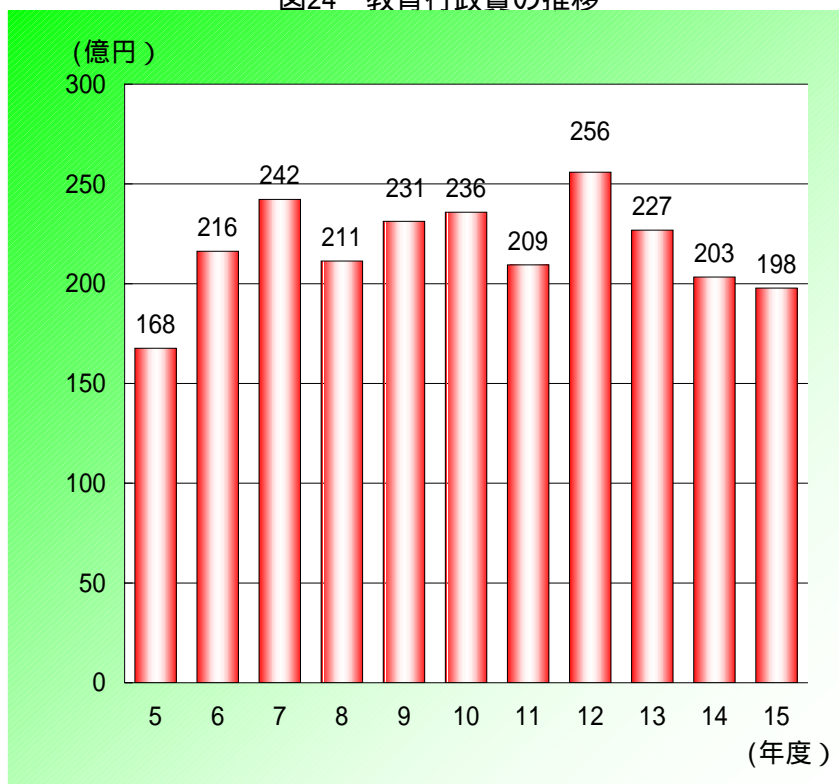


表17 教育行政費の推移

会計年度	教育行政費 千円	対前年度増加率 %	指数 (5年度=100)	総教育費に 占める割合 %
5	16,763,565	0.5	100	4.6
6	21,624,259	29.0	129	5.6
7	24,222,122	12.0	144	6.5
8	21,133,645	12.8	126	5.5
9	23,128,957	9.4	138	6.2
10	23,581,700	2.0	141	6.5
11	20,940,221	11.2	125	5.7
12	25,586,379	22.2	153	7.2
13	22,680,714	11.4	135	6.3
14	20,331,228	10.4	121	5.7
15	19,782,605	2.7	118	5.6

(2) 財源別教育行政費

(図25、表18)

教育行政費の財源別構成をみると、市町村支出金が130億円と最も多く、全体の65.6%を占め、次いで県支出金が56億円(28.5%)、国庫補助金11億円(5.8%)である。

図25 財源別教育行政費

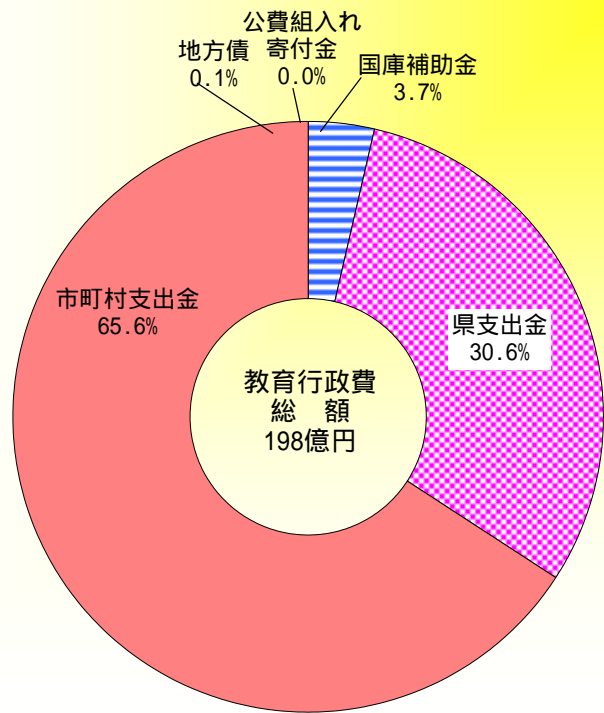


表18 財源別教育行政費の前年度対比

区分	15 会 計 年 度			14 会 計 年 度	
	実 額	指 数 (5年度=100)	対前年度 増 加 率	実 額	指 数 (4年度=100)
	千円		%	千円	
国庫補助金	739,291	118	5.2	779,697	124
県支出金	6,046,087	116	3.2	6,247,454	120
市町村支出金	12,983,142	126	1.6	13,200,431	128
地方債	14,073	-	85.5	97,104	-
公費組入れ寄付金	12	0	99.8	6,542	73

(3) 支出項目別教育行政費

(図26、表19)

教育行政費を支出項目別にみると、消費的支出が171億円で全体の86.4%を占め、次いで資本的支出が21億円(10.5%)、債務償還費 6億円である。

図26 支出項目別教育行政費

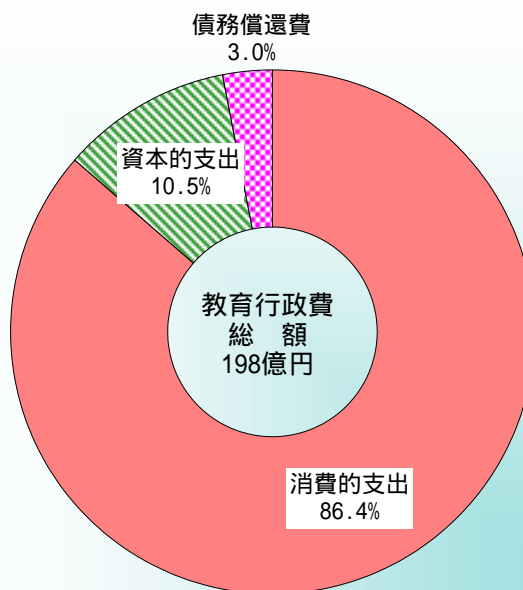


表19 支出項目別行政費の前年度対比

区分	15会計年度	対前年度 増加率	14会計年度
	千円		千円
消費的支出	17,101,561	1.7	17,395,575
資本的支出	2,079,033	1.3	2,106,037
債務償還費	602,011	27.4	829,616

(4) 県民1人あたり教育行政費

(図27)

県民1人当たりの教育行政費は、8,937円で、前年度と比較すると、245円、2.7%減少している。

図27 県民1人あたりの教育行政費の推移

